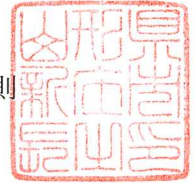


新庄市議会

議長 佐藤 卓也 様

新庄市長 山 科 朝 則



「市政に対する市民からの要望・提案」への回答について

【 決算報告関係 】

■一般会計「歳入」財政状況について

- ・歳入は比較的安定している一方で、これに安心して起債事業などを増やすと、経常経費として影響を及ぼす可能性がある。これまでの事業で影響が出た事業の例はあるか。

【回答】財政課

特定の一つの事業が直ちに市の財政に大きな影響を及ぼした事例はありません。ただし、平成3年度から平成12年度までの10年間、山形新幹線新庄延伸関連事業や日新小学校建設事業などの大規模建設事業の実施が集中したことに伴い多額の地方債を発行した結果、公債費（地方債返済額）が大きくなりすぎたため、平成21年度の1年間のみではありますが、財政健全化団体となった経緯があります。

こうした過去の経緯を踏まえ、各種財政指標の推移を注視しながら、後年度の財政運営を見据えた計画的な地方債の発行を行ってまいります。

■公営企業会計の水道事業・下水道事業について

- ・全国的に水道管の破裂や陥没事故が起きているが、本市は大丈夫か。あわせて、本市の水道事業は財政的に健全か。

【回答】上下水道課

本市におきましても小規模ではありますが水道管の破損による漏水が発生しており、その都度漏水修理を実施しております。

漏水による大規模な事故を未然に防ぐため漏水調査を実施し、発見した場合は速やかに修理を行っております。また、漏水回数が多い路線については布設替工事を実施しております。

水道管の老朽化対策については、水道ビジョンに基づき計画的に実施してまいります。

本市の水道事業は毎年黒字経営を続けており、欠損金もないため、健全な経営状況にあります。しかし、人口減少などに伴う料金収入の減少や物価高騰などによる経費の増加、水道管などの更新費用の増加などにより経営が厳しくなっておりますが、今後も安定した水道水を供給できるよう努めてまいります。

■令和6年度の決算のポイントより

- ・令和6年度では、防災面において豪雨災害の復旧、水路嵩上げ、排水施設整備、浸水対策が強化されたようだが、具体的にはどこの「水路の嵩上げ」や「排水施設」が整備されたか。

【回答】上下水道課

浸水対策事業につきましては、上金沢町地区において豪雨時の水路からの越水を防ぐため、水路の嵩上げを実施しました。

■財政状況について

- ・新庄市の現在の財政状況と今後の見通しはどうか。

【回答】財政課

本市の財政状況につきましては、人口減少に伴い市税収入の大幅な増加が見込めない一方、少子高齢化に伴う社会保障経費等が増加傾向にあり、今後におきましても、老朽化した公共施設の改修・更新に多額の費用が必要となることが見込まれます。さらに、今般の物価高騰や人件費の上昇についても適切に対応していく必要があります。こうした状況の中ではありますが、効率的な行財政運営を徹底することで健全な財政運営を推進してまいります。

【 道の駅について 】

■インターチェンジ周辺の道の駅について

- ・「防災道の駅」としての機能も追加されると思うが、その際にヘリコプターの発着などを行う場合、送電線があることは危険ではないか。

また、新庄・鮭川インター付近に道の駅を設けることについて、検討してほしい。

【回答】都市整備課

防災機能の一環として想定されるヘリコプターの離着陸につきましては、自衛隊関係者等へのヒアリングを行い、必要な要件の把握に努めております。送電線や高規格道路などは安全面における重要な検討要素となることから、ヘリポートの設置を検討する際には、これらの条件を十分に踏まえ、適切な配置や運用方法について慎重に検討してまいります。

また、新庄・鮭川インターチェンジ付近への道の駅設置につきましては、現時点において具体的な計画には位置付けられておりませんが、今後の利用動向や地域ニーズ、事業効果等を総合的に見極めながら、必要に応じて検討の可能性についても考えてまいります。なお、現在は広域的な交通結節点としての機能や利便性の観点から、国道13号と国道47号が交差するインターチェンジ周辺を中心に検討が進められております。

【 災害・防犯等関係 】

■激甚災害制度について

- ・激甚災害に指定された場合、どのような支援を受けられるか。

【回答】防災危機管理課

激甚災害に指定された場合は、災害の規模や被害状況に応じて、公共土木施設や農地・農業

用施設等の災害復旧事業に係る国庫補助率のかさ上げ、中小企業者への信用保証の特例など、特別の財政援助等が講じられます。適用される支援内容は災害ごとに異なるため、市としては、被害状況を速やかに把握し、国・県と連携しながら、必要な支援制度の活用と周知に努めてまいります。

■災害時の発注業者について

- ・災害時は発注業者を市内外から広く募集することが必要だと思うが、どのように対応しているか。

【回答】財政課

本市は、市内・郡内の登録業者を中心に物資や工事等を発注しております。経済や災害等の状況を踏まえ、必要な場合には、対象を県内、東北、全国と広げ、発注業者の確保に努めております。今後も社会情勢等を踏まえ、適時適切に判断し対応してまいります。

■公共施設について

- ・市民プラザは災害時に避難所や本部機能の役割を担うとあるが、ハザードマップでは「洪水浸水想定区域」に指定されている。そのような場所にある公共施設を避難所とすることについて、どのように捉えているか。

【回答】防災危機管理課

指定避難所は、災害の種類や被害状況、施設及び周辺的安全性を確認した上で開設を判断するものです。新庄市民プラザについても、洪水時には浸水想定や避難経路等を踏まえ、開設の可否を判断することとなります。必要に応じて他の避難所への誘導や代替施設の活用を行うなど、状況に応じた対応を図ってまいります。

■空き家対策について

- ・大分県で170棟燃える大火災が起き、その中の4割が空き家だった。防犯の観点からも空き家対策が必要だと思うが、どのように取り組むのか。

【回答】都市整備課

空き家の実態把握について令和7年度に現地調査を行い、調査結果をもとに所有者等に対してアンケートをとり、今後の維持管理や利活用についての意向を伺いました。このアンケートとあわせ、「空き家除却補助」や「空き家バンク」の制度等を紹介しております。また、空き家抑制に繋げるための対策として「おくやみハンドブック」に空き家情報の登録をお願いする書類を掲載しております。

令和7年度は、補助制度を利用した空き家除却で15件、空き家バンクでは売買成立が5件となっております。空き家に関しては個人等の所有物になるため容易に解決するものではありませんが、様々な制度を利用していただき、減らすことと、増やさないことの両面から対策を講じていきたいと思っております。

【 その他 】

■北本町の看護師養成所候補地利用について

- ・現在も使用されていないが、責任はどこにあるか。街なかであり、利便性が高い土地なので東北農林専門職大学の学生や職員向けの住宅などに、有効活用できないか。

【回答】財政課

「旧看護師養成所建設用地」につきましては活用方法を検討した結果、本市として売却する方針となり、先般入札手続きを経て売却先が決定いたしました。

■公共下水道について

- ・公共下水道の普及率はどれぐらいか。また、普及率を高める取り組みはされているか。

【回答】上下水道課

公共下水道の普及率は、令和8年3月31日現在で57.8%となっております。

普及促進を図るため、下水道の供用開始から一定期間内に接続工事を行う方に対し、低利の融資斡旋制度を設けるとともに、未接続家屋への訪問・指導などの普及活動を行っています。

■猫の不妊手術の補助について

- ・猫の不妊手術のための補助について検討してほしい。

【回答】環境エネルギー課

令和8年度より、市内に生息する飼い主のいない猫等へ施した不妊手術等に要した費用に対して補助を実施いたします。補助金額は、不妊手術等に要した経費の2分の1の額で、メス猫1匹にあたり上限10,000円、オス猫1匹にあたり上限5,000円としております。

■がん患者などへの支援

- ・長期療養者（がん患者等）への支援が非常に薄いと感じる。長期療養者の生活支援や経済的負担を軽減する仕組みを検討してほしい。

【回答】健康課

生活支援や経済的負担軽減として、高額療養費の支給やがん患者医療用ウィッグ・乳房補装具購入助成の支援を行っており、県においては、若者がん患者のターミナルケア支援事業として、訪問介護等への助成を行っております。長期療養者（がん患者等）の方の、生活や経済面への不安は強いと感じており、上記制度の周知を行うとともに、がん相談支援センターやがん総合相談支援センターの紹介、やまがたがんサポートハンドブックの周知等を継続して取り組んでまいります。